平成24年3月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上 場 会 社 名　　日本石油輸送株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9074　　URL　http://www.jot.co.jp
代　表　者　　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)栗本　透
問合せ先責任者 (役職名)取締役 常務執行役員 経理部長　　(氏名)天野　喜司　　(TEL)03(5496)7673

四半期報告書提出予定日　　平成24年2月13日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年3月期第３四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第３四半期	23,704	3.7	391	△42.5	606	△28.8	305	△24.7
23年3月期第３四半期	22,862	2.7	680	38.4	852	54.9	405	56.3

(注)　包括利益　　24年3月期第３四半期　　△30百万円(―%)　　23年3月期第３四半期　　557百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第３四半期	9.22	―
23年3月期第３四半期	12.26	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第３四半期	27,529	15,101	54.9
23年3月期	27,931	15,430	55.2

(参考)　自己資本　　24年3月期第３四半期 15,101百万円　　23年3月期 15,430百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.00	―	6.00	9.00
24年3月期	―	3.00	―		
24年3月期(予想)				4.00	7.00

(注)１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注)２　平成23年3月期期末配当金6円00銭には、記念配当2円00銭が含まれております。

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	2.8	850	△1.7	950	△4.3	550	51.5	16.62

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規―社（社名）　　、除外―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期３Ｑ	33,229,350株	23年3月期	33,229,350株
②　期末自己株式数	24年3月期３Ｑ	127,804株	23年3月期	126,428株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期３Ｑ	33,102,152株	23年3月期３Ｑ	33,104,914株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… ３
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… ３
2.　サマリー情報（その他）に関する事項 …… ４
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ４
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… ４
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… ４
(4) 追加情報 …… ４
3.　継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… ５
4.　四半期連結財務諸表 …… ６
(1) 四半期連結貸借対照表 …… ６
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ８
四半期連結損益計算書 …… ８
四半期連結包括利益計算書 …… ９
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(4) セグメント情報等 …… 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高や欧州政府債務危機等の懸念要因も多く、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、国内経済動向を反映し、国内貨物輸送数量は伸び悩んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして安全で高品質な輸送の提供に努めるとともに、震災の被災地における燃料供給の安定化や冬場における灯油等の暖房用燃料油の需要増に対応した輸送にも、全力で取り組んでまいりました。また、グループの総合力をより発揮する体制を構築すべく、昨年７月に営業部門の組織改革、連結子会社の合併等を実施したほか、新型コンテナや新規事業の開発に向けた取り組みも推進してまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間におきましては、震災に対応した振替輸送の実施や、期後半以降において、震災の影響を受け低迷していた輸送数量も徐々に回復がみられたこともあり、売上高は23,704百万円（前年同期比3.7％増）となりました。しかしながら、燃料費の高騰等による営業費の増加もあり、営業利益は391百万円（同42.5％減）、経常利益は606百万円（同28.8％減）、四半期純利益は305百万円（同24.7％減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、石油製品需要全体の長期的な減退傾向が続いておりますが、震災に対応した振替輸送の実施に加え、12月以降の気温低下に伴う暖房用燃料油の需要が増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は13,125百万円（前年同期比7.6％増）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、期前半において震災の影響による需要の減少があったものの、12月以降の気温低下により、都市ガス原料用として民生用需要が伸びたことや、産業用における新規輸送の開始や需要回復による増加もあり、ＬＮＧ（液化天然ガス）の輸送は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,516百万円（前年同期比0.1％増）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業におきましては、石油化学会社・製紙会社等の生産活動が、震災後の低迷から徐々に回復しつつあるものの、円高や海外経済の減速等もあり本格的な回復には至っておらず、輸送容器のリース需要が伸び悩んだほか、自動車輸送における輸送数量も減少いたしました。

コンテナ輸送事業におきましては、夏場以降の野菜類や自動車部品等の機械工業品が増加したものの、震災の影響による生産や消費の落ち込みが大きく、さらに震災や台風等による貨物列車の運休も多数発生するなど、輸送需要は低迷いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,062百万円（前年同期比1.7％減）となりました。

（注） 当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、前年同期との比較にあたっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は27,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円減少しました。

流動資産は5,112百万円で、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しておりますが、これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は22,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少しております。これは土地等の取得による増加はあるものの、減価償却の進捗による減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は12,428百万円で、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しております。これは短期借入金は増加したものの、災害損失引当金及び賞与引当金の減少によるものであります。純資産は15,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少しました。これは四半期純利益の計上はしたものの配当金の支払い、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、54.9%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、景気の先行きが不透明な状況にあり、輸送需要の予測が難しいものの、今冬の厳しい寒さに伴う需要の増加など、最近の業績動向を踏まえ、以下のとおり若干の上方修正を行います。

○平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	32,600	750	850	550	16.62
今回修正予想（B）	32,800	850	950	550	16.62
増減額（B－A）	200	100	100	0	－
増減率（%）	0.6	13.3	11.8	0.0	－
（ご参考）前期実績（平成23年３月期）	31,912	864	992	363	10.97

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.52％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.85％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.47％となります。この税率変更により、当連結会計年度において新たな税率に基づき再計算することから、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は減少することとなります。これにより、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更され、法人税等は71百万円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570	264
受取手形及び売掛金	3,583	3,952
その他	1,173	894
貸倒引当金	△2	－
流動資産合計	5,324	5,112
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,123	4,644
コンテナ（純額）	2,484	2,670
土地	4,942	5,265
リース資産（純額）	3,774	3,877
その他（純額）	1,134	1,333
有形固定資産合計	17,460	17,790
無形固定資産		
のれん	40	18
無形固定資産合計	40	18
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	3,547
その他	1,007	1,060
投資その他の資産合計	5,106	4,608
固定資産合計	22,607	22,417
資産合計	27,931	27,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	2,109
短期借入金	480	1,025
未払法人税等	275	392
賞与引当金	542	271
役員賞与引当金	85	68
災害損失引当金	442	11
その他	2,878	2,850
流動負債合計	6,693	6,729
固定負債		
リース債務	2,343	2,554
退職給付引当金	2,513	2,537
修繕引当金	308	246
資産除去債務	44	24
その他	598	336
固定負債合計	5,807	5,699
負債合計	12,500	12,428

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	12,712	12,719
自己株式	△30	△30
株主資本合計	14,633	14,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	460
その他の包括利益累計額合計	796	460
純資産合計	15,430	15,101
負債純資産合計	27,931	27,529

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	22,862	23,704
売上原価	20,761	21,849
売上総利益	2,100	1,855
販売費及び一般管理費	1,420	1,464
営業利益	680	391
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	77	85
固定資産賃貸料	191	180
持分法による投資利益	34	18
雑収入	112	121
営業外収益合計	416	406
営業外費用		
支払利息	123	91
固定資産除売却損	50	23
固定資産賃貸費用	58	67
雑損失	12	8
営業外費用合計	244	190
経常利益	852	606
特別利益		
国庫補助金	18	3
受取保険金	－	70
補助金収入	－	20
災害損失引当金戻入額	－	61
固定資産売却益	10	－
修繕引当金戻入額	26	－
その他	－	2
特別利益合計	55	156
特別損失		
固定資産圧縮損	15	2
事務所移転費用	－	15
投資有価証券評価損	77	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	－
その他	1	3
特別損失合計	107	21
税金等調整前四半期純利益	800	741
法人税等	394	436
少数株主損益調整前四半期純利益	405	305
少数株主利益	－	－
四半期純利益	405	305

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	405	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△333
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	151	△336
四半期包括利益	557	△30
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	557	△30
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,209	11,653	22,862	―	22,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	569	819	△ 819	―
計	11,459	12,222	23,681	△ 819	22,862
セグメント利益	407	272	680	―	680

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	石油輸送	高圧ガス輸送	化成品・コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,125	5,516	5,062	23,704	―	23,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	225	3	7	236	△236	―
計	13,350	5,519	5,070	23,941	△236	23,704
セグメント利益又はセグメント損失(△)	350	△72	113	391	―	391

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結累計期間から、報告セグメントを、従来の輸送方法とグループを構成する会社を基礎とした「鉄道輸送事業」及び「自動車輸送事業」から、輸送品目を基礎とした「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」及び「化成品・コンテナ輸送事業」に変更しました。

「グループ経営の強化」を目的に、鉄道輸送と自動車輸送が持つ利点を融合させ、これまで以上に効率的、安定的かつ安全な輸送サービスを提供できる体制を構築するため、平成23年７月１日付けで組織改定を行ないました。営業部門においては、鉄道輸送を主要な事業とする当社と、自動車輸送事業の中核的な会社である㈱エネックスを一体化し、輸送する品目を基礎として再編成いたしました。この組織

改定に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、報告セグメントを上記のとおりに変更することといたしました。

なお、前連結会計年度では売上原価と販売費及び一般管理費の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前第３四半期連結累計期間のセグメント利益を算出することは実務上困難であります。よって当第３四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

(変更前の報告セグメント区分による)　　(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄道輸送	自動車輸送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,500	7,204	23,704	―	23,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	4,904	5,125	△5,125	―
計	16,720	12,108	28,829	△5,125	23,704
セグメント利益又はセグメント損失(△)	406	△15	391	―	391

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。